

東部コンゴという紛争の核

武内 進一

■■はじめに

コンゴ民主共和国（以下、コンゴ）が長年の内戦に終止符を打ち、挙国一致の政治体制をつくり上げたのは2003年6月のことだった。多様な武装勢力を取り込んだ移行政権を樹立し、2年後の選挙を通じて新たな統治体制を発足させようとの試みである。これには、当初から多大な困難が予想された。それから1年を経た現在、予想どおりというべきか、コンゴの移行政権は重大な危機に直面している。問題の中心は相変わらず東部コンゴである。1996～97年のモブツ体制打倒に至る内戦も、翌年以降の二度目の内戦も、東部のルワンダ国境付近で勃発した。いずれも、ルワンダ系住民をめぐる問題が武力紛争に発展したのである。現在の移行プロセスにおける苦境もまた、基本的に同じ問題に由来している。

本稿では、移行プロセスを揺るがせた2004年前半の東部（南キヴ州）における武力衝突事件を略述するとともに、その問題を歴史的文脈に位置づけ、東部コンゴで紛争が繰り返される構造的要因について論じる。そして、移行プロセスのなかで考慮すべき論点について考察したい。

■■ 1 東部コンゴの武力衝突

コンゴの移行プロセスにおいて、軍事部門の統合は最も重要な課題である。武装勢力間に分散する暴力装置を統合し、統一的な権威の下に置くことができれば、国家の分裂は収束に向かうだろう。逆に、軍事力を一元的に管理できなければ、いつでも内戦が再発しうる。広大な国土に分散する軍事的指揮系統と武器をいかに新たな軍に集約するかが、移行プロセスの成否のカギを握る。

2003年に成立した挙国一致体制では、内戦の主要なアクター間で政治ポストが分配された。軍の再編においても同様である。カビラ政権側と複数の反政府武装勢力との間で部隊が統合され、特定の政治勢力が組織を牛耳ることがないように軍高官ポストが配分された。その結果、ジョゼフ・カビラ政権側は全軍を統括する参謀長、空軍総司令官、陸軍副司令官などのポストを獲得し、東部に基盤を置く反政府勢力RCD-Gomaは陸軍総司令官、海軍副官、そして国防相などのポストを、北部に基盤を置く反政府勢力MLCは海軍総司令官、陸軍・空軍の副官などのポストを得た。また、地方を管轄する軍管区においても、総司令官と副司令官と



異なる勢力から出ず原則が定められた。

しかしながら、2004年の前半、ルワンダ国境の町ブカヴを州都とする南キヴ州で二度にわたって武力衝突が勃発する。これらの事件は、統合されたはずの軍の分裂に由来し、暴力装置の一元化をめぐる困難な現状を白日の下にさらけ出した。

最初の危機は2月であった。ブカヴを含む第10軍管区のナビヨルワ(Prosper Nabyolwa)司令官の部隊が、同軍管区副司令官のムテブシ(Jules Mutebusi)の部隊から攻撃を受けたのである。ナビヨルワ司令官はカビラ政権側から任命された人物であり、ムテブシはRCD-Gomaの出身であった。武力衝突の際に、ナビヨルワの自宅が襲撃され、彼はブカヴから避難を余儀なくされた。

事件のきっかけは、ナビヨルワがRCD-Gomaの一幹部を逮捕し、首都に移送したことにある。

RCD-Gomaの幹部には、2001年のローラン＝デジレ・カビラ大統領(現ジョゼフ・カビラ大統領の父親)暗殺事件への関与容疑により、欠席裁判で死刑判決を受けた者が複数いる。今回、ナビヨルワ司令官はこの中の一名を武器隠匿罪で逮捕し、即座に首都への移送手続きを取った。これにRCD-Goma側が強く反発し、ムテブシが実力行使に出たのである。結果的にこの幹部はブカヴに戻されたが、ムテブシは職務を解かれ、政権側とRCD-Gomaとの間に強い不信感を残した。

両者間の不信が再び噴出したのが、5月末から6月にかけての事件であった。5月26日、ムテブシ指揮下の武装勢力が、新しい第10軍管区司令官マベ(Mbuza Mabe)の部隊と再度衝突したのである。コンゴ東部に駐留している国連平和維持部隊(MONUC)は両者の調停を模索したが不調に終わり、ムテブシの勢力は北キヴから到着したンクンダ(Laurent Nkunda)將軍の援軍とともに6月2日にはブカヴを武力で制圧した。ムテブシもンクンダもRCD-Gomaの幹部だが、この時点ではいかなる軍のポストにも就いていない。この事件は、キヴ地域における軍の統合が名目的なものにすぎず、武器も依然拡散し、旧武装勢力側が正規軍を凌駕する軍事力を保持していることを示した。

この事件はまた、コンゴとルワンダとの関係を再び悪化させた。RCD-Gomaはコンゴ東部のルワンダ系住民を中核とし、ルワンダと密接な関係を有する。ムテブシもンクンダもルワンダ系住民(後述するバニャムレンゲ)である。ブカヴが制圧されると、ジョゼフ・カビラ大統領はそれが「ルワンダ占領勢力」によるものだとして、公然とルワンダを非難した。MONUCの調停もあって反乱勢力は6月9日までにブカヴから撤退したが、両国間の緊張は緩和せず、20日にはカビラ政権が1万～2万人規模の部隊を東部に移送したためルワ

ンダとの武力衝突が懸念される事態に至った。ここで、アメリカとイギリスが相次いでコンゴとルワンダに特使を派遣し、緊張緩和に努めた結果、25日に両国大統領の直接会談がナイジェリアで実現し、事態は一応沈静化した。

■■ 2 ルワンダ系住民と紛争

2004年前半に起こった二つの事件は、結果として大きな紛争に発展しなかった。しかし、これらを東部コンゴの歴史に位置づけたとき、その重大な意味が見えてくる。

東部コンゴのルワンダ系住民は、二つの集団に大別できる。主に北キヴ州に居住するバニャルワンダと、南キヴ州を主要居住域とするバニャムレンゲである。バニャルワンダは、1930年代以降ベルギー植民地政府が奨励したルワンダからの移民や、1962年の独立前後にルワンダで勃発した政治動乱に伴う難民、そして彼らの子孫を中心とする。他方、バニャムレンゲは、19世紀にルワンダからコンゴへ移住した集団の子孫である。バニャルワンダは文字どおり「ルワンダ人」という意味であり、ルワンダ本国と同様にトゥッチ、フトゥの区別がある。ただし、独立前後の政治動乱では主としてトゥッチが難民化したことから、トゥッチの割合は本国より高い。バニャムレンゲの社会構造については不明な点も多いが、牧畜を生業の中心に置き、その成員は周りからトゥッチと見なされている。

東部コンゴにおいてルワンダ系住民とその他の住民との関係が著しく悪化するののは1990年代以降だが、これは30年以上コンゴを支配したモブツ政権の末期にあたる。同政権下ではバニャルワンダ出身の有力者が長期間重要ポストに座り、これを利用して少なからぬルワンダ系住民が東部で利権を得た。このため、モブツ体制が脆弱化するに

つれ、ルワンダ系住民に対する反発が強まったのである。北キヴ州では、1990年代初頭からバニャルワンダとフンデ、ナンデといった地元のエスニック集団との間で緊張が高まり、それぞれ民兵を組織して相互に襲撃する事態となっていた。

1994年4月以降のルワンダにおける大虐殺と内戦の激化、そしてそれに伴う大量の難民流出はこうした状況を激変させた。難民のほとんどは、ルワンダの前ハビャリマナ政権中枢と同じくフトゥであり、彼らはルワンダから持ち込んだ武器を利用して、トゥッチや地元民から土地や家畜を奪った。難民キャンプはこうした武装勢力の事実上の基地となり、この地域の治安は極度に悪化した。

1996年9月の東部コンゴにおけるバニャムレンゲの武装蜂起はこうした文脈で起こった。トゥッチと見なされた彼らは、フトゥ難民武装勢力から攻撃対象とされた。また、東部地域の治安悪化に対して、当時のコンゴ議会はルワンダからの移民・難民に対する排斥を決議し、あらゆるルワンダ系住民から市民権を剥奪した。ここには植民地化以前からコンゴに居住するバニャムレンゲも含まれていた。彼らは、集団の生存が脅かされる事態に直面したのである。こうした状況下、ルワンダ政府は彼らの存在を利用した。1994年の内戦に勝利して樹立されたルワンダ新政権は、独立前後の政治動乱で難民化した人々(およびその第2世代)が中核となっていた。彼らにとって、コンゴに逃れた前政権派の動向は自らの安全保障に関わる重大な問題だった。前政権派は、国境付近の難民キャンプからルワンダ国内に越境し、軍事攻撃を繰り返していたからである。ルワンダはバニャムレンゲを軍事的に支援し、蜂起へと導いた。

バニャムレンゲの蜂起は、1カ月ほど後には、より広範な反モブツ勢力を包摂する武装勢力

(ADFL)の結成へと結びつく。ADFLの軍事部門において、ルワンダ軍とコンゴのルワンダ系住民の役割はきわめて重要だった。ルワンダ系住民ではないローラン＝デジレ・カビラがADFL議長となったのも、ルワンダ系住民の過度な露出を避ける狙いがあったといわれている。

1997年5月にADFLがモブツ政権を打倒し、カビラが大統領の座に就くと、改めてルワンダ系住民をめぐる問題が浮上する。ADFLが軍事的勝利を収めるにあたって、ルワンダおよびルワンダ系住民は決定的な役割を果たした。しかし、カビラにとっては、ルワンダという外国勢力に支えられた政権という印象が広がれば、自らの正統性が崩壊してしまう。大統領となったカビラは、要職に就いていたルワンダ系住民を次第に遠ざけ、ルワンダとの外交関係も冷却化した。これが、翌年の第二次内戦勃発の伏線となる。

1998年8月に始まった二度目の内戦では、ルワンダ系住民が反政府武装勢力RCD-Gomaの中核となった。ルワンダは自国軍をコンゴ東部に送ってRCD-Gomaを支援したが、そこに前政権派の武装勢力がおり自国の安全保障に関わるというのが派兵の表向きの理由だった。その一方でルワンダは、コンゴ東部で鉱物資源を不法に採掘して輸出し、国際社会の非難を浴びた。2002年後半、ルワンダ軍はコンゴから撤退したが、その後もコンゴ東部で治安が確立されなければ、再度派兵する準備があると繰り返し主張している。

■ ■ 3 軍事的ルールか、政治的ルールか

コンゴ、ルワンダ両国の大統領が会談し、2004年6月の危機に収束のめどが立った直後、国連の対コンゴ武器禁輸監視委員会による報告書が提出された。この報告書は衝撃的なものだった。武器

密輸問題に関連して東部での軍事衝突事件に触れ、ルワンダの関与を指摘したのである。報告書はなお公開されていないが、マスメディアの報道によれば、次のような事実が明るみに出た。ルワンダは、自国内の難民キャンプで人を集め、兵士として反乱勢力に参加させた。また、ムテブシの部隊には国境通行の便宜をはかり、ルワンダ領を事実上の後方基地として利用させた。さらに両国国境のキヴ湖を通じた武器密輸が活発に行われ、ルワンダ側から丸木船を使って大量の武器が運ばれたという(*Radio France Internationale*, インターネット版, 2004年7月16日付)。

報告書によれば、コンゴ東部に対する武器禁輸措置の侵犯はルワンダだけの問題ではない。ルワンダ現政権打倒を目指してコンゴ東部で活動する武装勢力(FDLR)は、2003年10月までカビラ政権から武器供給を受けていた。現在もFDLRの活動は続いており、ルワンダにとって安全保障上の脅威になっている。また、ウガンダもアルバート湖経由でイトゥリ地域に武器を流通させており、武装勢力MLCの代表で現在はコンゴの副大統領の一人であるベンバ(Jean-Pierre Bemba)も自らの勢力圏(北部)から東部に向けて武器を搬入したという。こうした点から窺えるのは、イトゥリやキヴなど東部コンゴではなお各勢力間の軍事的な闘争が継続しており、そこに大量の武器が流入し続けているという事実である。

和平合意と移行プロセスとは、闘争のルールを変える試みである。軍事的なルールで闘争してきた各勢力に、政治的なルールで闘争するよう促す過程といえよう。東部コンゴでは、闘争が軍事的なレベルから政治的なレベルになかなか移行しない。これはなぜだろうか。一般的な言い方をすれば、これは政治的なルールの下での闘争を望まない勢力があるからであり、その理由は軍事的ルー

ル下での力関係を政治的ルールの下で維持できないことにある。彼らは、闘争の政治的ルールに不信感を抱いている。

闘争の政治的ルールとは何か。コンゴの文脈では、これは選挙である。ルワンダ系住民を核とするRCD-Gomaにとって、選挙は必ずしも望ましい選択肢ではない。彼らは内戦の過程で東部地域における強力な支配を確立したが、それは卓越した軍事力に基づいており、地域住民の広範な支持を得てはいない。選挙を実施すれば、RCD-Gomaは今日東部コンゴで享受している政治権力を喪失する可能性が高い。彼らの中から和平プロセスを妨害する動きが出るのは当然であろう。

これは単にRCD-Gomaが権力に固執しているというだけの問題ではない。かつてコンゴ議会はルワンダ系住民の市民権を剥奪し、それが内戦へとつながった。ルワンダ系住民のなかには、RCD-Gomaが軍事的、政治的に力を失えば、東部コンゴでルワンダ系住民に対する排斥運動が再燃すると考える者もいるだろう。さらに、コンゴの選挙がもたらす帰結については、ルワンダも同様の懸念を抱いているとみてよい。コンゴのルワンダ系住民は、コンゴで生まれ、ルワンダに帰るべき郷里を持たない人々である。彼らがコンゴ東部で苦況に陥れば、なおそこで活動を続けているFDLRの存在とも相まって、ルワンダ現政権にとっては安全保障上の深刻な問題となる。RCD-Gomaが東部コンゴで支配力を維持していれば、ルワンダはそれを通じて自らの影響力を行使できる。ルワンダにとっても、条件が整わないまま政治的闘争へとルールが変えられるよりも、現状維持が望ましい。国連武器禁輸監視委員会の報告書の真偽はなお不明だが、以上の点から考えて、ルワンダが東部反政府勢力を支援することは十分にあり得る。

■■おわりに

東部コンゴの状況は決して楽観を許さない。絶望的といってよいかも知れない。こうした状況を前にして、国際社会は何をなすべきだろうか。移行プロセスの継続と維持に向けてねばり強く交渉を促すこと、危機の際には今回英米が行ったような外交的圧力をかけること、MONUCの機能を強化すること、移行に際して必要な資金は可能な限り手当てすること、といった形で国際社会の関与が求められることはいうまでもない。

そうした外交的努力と並行して、政治的ルールの中身についても踏み込んだ議論がなされねばならない。移行プロセスの行き着く先が単に「選挙」として認識されるなら、東部コンゴのルワンダ系住民が抱える不安は解消されない。人権や政治的権利に関してエスニック・マイノリティを保護する制度的枠組を、移行プロセスの結果として確立する必要がある。

現在、コンゴのルワンダ系住民の全てがムテブシヤンクダのような反乱勢力を支持しているわけではない。ルワンダ系住民は決して一枚岩ではない。国際社会としては、軍事的ルールから政治的ルールへの変更に伴う問題点を踏まえ、エスニック・マイノリティの制度的保護の重要性を認識する必要がある。移行プロセスにおいてもこの分野を重視し、そこに参加する勢力を支援するなど、戦略的な対応が求められるであろう。

【付記】 2004年8月3日脱稿。その後、ブルンディ国内でバニャムレンゲ難民が多数殺害される事件が勃発(8月13日)。またもコンゴ、ルワンダ、ブルンディ間の緊張が高まっている。

(たけうち・しんいち/アジア経済研究所)